

地盤工学会継続教育（G-CPD）制度 本格運用 1 年を経て（その 2）

- 学会の外部での活動状況 -

地盤工学会継続教育システム委員会

1. はじめに

地盤工学会の継続教育システム（以下、G-CPD システムと記す）の開発は、2001（H.13）年 7 月の「継続教育実施委員会（委員長：廣谷彰彦利工外コウカツ社長）」（以下、実施委員会と記す）の設置に始まりました。その後、短い準備期間に集中的な作業を行い、2002（H.14）年 2 月の試行、同年 5 月の暫定運用、2003（H.15）年 4 月の本格運用が開始されました。本格運用を機に「継続教育システム委員会（委員長：片桐雅明日建設中瀬土質研究所主任研究員）」（以下、システム委員会と記す）が設置され、関連する業務を引継いでいます。

実施委員会の準備期間中の検討で、継続教育は一つの学会だけで完結できるものではなく、外部との連携が不可欠であるとの認識が確認されました。そのため、準備作業の傍ら、外部機関への働きかけを行い、地盤工学会（以下、学会と記す）の継続教育システムの構築活動を、以下に示す学会外部の活動に結びつけることができました。学会は今後も外部との連携を深めて各種の情報交換を密にして、学会会員（以下、会員と記す）への継続教育に関するサービスの向上と、学会をより効果的な組織として変革してゆくことが期待されます。

2. 学会の外部で活動する目的および目標

（実施委員会以前の学会外部との関係）

学会では、実施委員会以前にも、外部機関の動向を視野に入れた次の活動を行なって来ました。

2000（H.12）に技術者教育・資格問題検討委員会（委員長：落合英俊九州大学教授）¹⁾が設立され、技術士などの資格制度や日本工学会の CPD 協議会などが調査され、地盤工学会の CPD のあり方が検討された。

2001（H.13）5 月に土木学会との間で、相互連携に関する覚書を交わした。

（学会の外部で活動する目的）

2004（H.16）年 3 月の理事会へ「継続教育（CPD）に関する学会外部の動きに対する学会としての対応」と題する報告を筆者らが行いましたが、現在まで学会として継続教育に関する外部活動をオーソライズされた文章は見

当たりません。しかし、継続教育に関して外部で活動する会員は、最大公約数として次の事項を実現することを目的として外部活動を行なっています。

【プログラムの紹介・申込】学会員が必要とするが、学会内で調達できない CPD プログラム（継続的専門能力開発プログラム、CPD コンテンツ、教育機会などと同義）を紹介し、併せて申込ができる

【外部経験の記録】会員が外部の学協会で経験した CPD プログラムを学会内部と同様に G-CPD システムで記録ができる

【比較分析でプログラムを修正・改善】CPD 記録データで他学協会と比較分析を行い、学会の CPD プログラムを修正・改善・新設を図り、会員の要望にさらに合致したものを提供して、併せて学会の財政改善に寄与する

【学会を効果的な組織にするための情報を収集】学会の置かれている位置付けを明確にして、今後の維持・発展・効率化を図るための情報収集と意見交換を行う

【情報発信と社会貢献】G-CPD システムが優れている事項を情報発信して、社会と会員の発展に貢献する（この 1 年間に活発に活動した外部の組織）

2003（H.15）年度 1 年間で、継続教育に関する外部の活動は、その前の 1 年間に比べて大きく発展しました。学協会だけでなく企業や大学まで含めた全日本的な継続教育を模索している「日本工学会 PDE 協議会委員会」と、その範疇の中で建設部門ではさらに効果的な継続教育システムを構築することを目指している「建設系 CPD 協議会」の活動です。これらと付属する各種委員会の開催状況を表-1 に示します。

2003（H.15）年度の上半期に委員会等の会合が 12 回開かれたのに対して、下半期は 31 回に及んでいます。この傾向は 2004（H.16）年度も持続するものと考えられます。学会の外部組織との連携方策が正念場を迎えていると言えます。これらについて 3. および 4. で後述します。

この他、学会は従来から「技術士 CPD 連絡協議会」に参加してきましたが、2003（H.15）年度は 1 度も開かれませんでした。2004（H.16）年 4 月に約 2 年ぶりに第 5 回目の会合が開催されました。そこでは建設系以外の分野でも機械、化学工学、計測自動制御、電気などで、継続教育活動に着手していることが報告されています。

表-1 日本工学会PDE協議会委員会および建設系CPD協議会関係会議への2003 (H.15)年度参加情況

記号	委員会名称	地盤工学会分組	委員数	実施回数 (H15年度)	日 程											
					H15.4	H15.5	H15.6	H15.7	H15.8	H15.9	H15.10	H15.11	H15.12	H16.1	H16.2	H16.3
(日本工学会)																
P	PDE協議会委員会	委員:岸田隆夫	26	5回	#4(4/25) 前年活動報告			#5(7/15) 活動計画立案			#6(10/16) PDE中期計画		#7(1/15) NPO化提案	#8(3/23) NPO化再審議		
K	PDE協議会委員会 幹事会	委員:岸田隆夫 (加藤事務局長)	15	5回	#4(4/21) 前年活動報告		#5(6/2) [不参加]			#6(10/6) システム報告	#1 PDE制度の紹介	#7(1/8) NPO化説明	#8(3/15) NPO化再提案			
R	PDE協議会委員会 記録・登録システム委員会	委員:岸田隆夫	7	12回	#2(4/18) 77セッション提案	#3(5/22) 77セッション調整	#4(6/26) 77セッション調整	#5(7/31) 建設系CPD協	#6(9/3) アンケートまとめ	#7(10/9) アンケートまとめ	#8(11/8) 77セッションの紹介	#9(11/25) システム比較	#10(12/12) システム比較	#12(2/20) システム関連	#13(3/8) 5/4トラヒック	
(日本工学会・経済産業省委託事業)																
J	受託事業推進委員会	委員:岸田隆夫	12	4回									#1(12/24) 事業計画	#2(1/28) WG中間審議	#3(2/19) 進捗審議	#4(3/22) 最終審議
L	教材リスト化検討WG	WG委員長: 岸田隆夫	9	5回							#1(11/25) 検討事項整理	#2(12/12) 基準案検討	#3(1/21) 同左継続	#4(2/10) 配布アンケート	#5(3/19) トの結果集計	#6(4/3/19) 報告書作成
(建設系CPD協議会)																
B	準備委員会	委員:岸田隆夫	12	2回	#4(4/14) 運営規定検討		#5(6/16) 会長候補選出									
A	協議会	会長:岸田隆夫	12	4回			#1(7/25) 協議会設立	#2(9/11) 専門部会設立			#3(12/4) システム報告		#4(2/19) システム報告			
S	システム部会	部会長:岸田隆夫 委員:伊藤政人	9	5回						#1(11/20) ミッション検討	#2(12/19) 協議会等報告	#3(1/15) 個人情報保護	#4(2/10) システム審議	#5(3/3) 来年度計画		
U	ルール部会	委員:宮田喜壽 オザワ:岸田隆夫	13	2回						#1(11/11) ミッション検討	#2(12/16) ルール案発表					
(技術士会)																
Z	技術士CPD連絡協議会	委員:片桐正明 (加藤事務局長)	21	0回												#5(4/27)一 状況報告

加えて、当学会と近い「土質・地質技術者の生涯学習ネット」も報告されており、上記の2つの活動と共に注目して行く必要があります。

3. 日本工学会PDE協議会委員会の活動

(日本工学会PDE協議会委員会の進め方)

耳慣れない“PDE”は、Professional Development Engineers: 技術者専門能力開発を意味します。学会のCPDよりも広く、学協会に所属しない技術者をも対象としています。委員会および幹事会と二つの検討委員会(資格、システム)で構成されています。基本的には、1999(H.11)年に設立されたJABEE(日本技術者教育認定機構: 大学等の高等教育機関における技術者教育プログラムを審査・認定する制度)に近い運営が考えられていますが、PDEの認定はCPDプログラムそのものではなく、それを実施する学協会を「機関認定」する方法が考えられています。通常は、二つの検討委員会からの報告を中心に進められています。

継続教育を進める動機づけとして、資格の維持・取得と結びつける必要があるとの考え方にもとづいて「資格検討委員会」が活動しています。当学会は既に自前の資格を持たない方針を打ち出していますが、基幹の大学を中心とする多くの学協会が4レベル前後の資格を設ける方向で進んでいることが報告されています。従来からある公的な資格である技術士や建築士などと、どのように共存を図り、それぞれの学協会員に有効に役立てるのかに注目する必要があります。

(各学協会の実施状況アンケート調査の結果)

もう一つの検討委員会が、「記録・登録システム検討委員会」で、地盤工学会から座長を出し、建設系を中心にメンバーが構成されています。まず、各学協会のCPDシステムの実施状況を調べるアンケートを、2003(H.15)年7月に実施しました。その前年の調査結果と比較すると、CPDシステムを運用ないし運用の準備を進めている学協会の数は10から14と増えており、建設系以外の分野でも基幹となる大規模学会では着手する状況になっていることを示していました。比較的小規模の学会ではノ

ード式の記録簿を用いる所もありますが、多くは「地盤工学会方式」のIT記録が選択されています。

この検討委員会では、CPDプログラム情報の共有化実現を一つの目標として活動して来ましたが、そのプログラム情報はどのような項目で構成されているかを、この検討委員会のメンバーが中心となって、次項に示す委託調査で明らかにしました。各学会の表示が統一されて、相互にリンクを張り合って、自分の学協会以外のCPDプログラムを検索して、申込ができることが期待されています。2004(H.16)年度以降は「基準化」に関する委員会などに、作業が引き継がれることになっています。(経済産業省からの委託調査の実施)

上記の「記録・登録システム検討委員会」のメンバーが中心となって、経済産業省からの委託を受けて、「教材リスト化検討WG」が活動しました。CPDプログラムを示す際の項目を検討し、実際に当学会など9つの学協会にその方式に従ったプログラムの表示調査を行いました。当初、プログラムの難易を示すレベル分けが難しいと考えられて来ましたが、3～5の段階で明示できることが確認されました。

この調査結果を用いて項目リストの改良し、CPDプログラムを表記するための「リスト化ガイドライン」²⁾を作成しました。今後は各学協会がこれを用いることで、学協会間での情報と会員の交流が促進されることが期待されます。

なお、今回の委託調査ではその他5つのWGで活動が行われ、その成果はPDEシステムの構築の貴重な資料となることでしょう。

(NPO法人化の動き)

2003(H.15)年度日本工学会PDE協議会委員会における最も大きな動きは、PDE活動を日本工学会の枠組みから独立して、NPO法人化することの提案でした。上述のJABEEで成功した手法に近い発想から、PDE活動の機動性を確保し、事業対象(受講者と教育機会提供者)の枠組みを日本工学会加盟学協会に制約されることから離脱するためと思われます。

日本工学会の理事会、幹事会で承認が得られています

が、PDE 協議会委員会では方向性に関する強い異論はないものの、独立の必然性に乏しく、中期的な事業計画が欠如していることが指摘され、年度内に承認が得られませんでした。2004（H.16）年度の前半は前年度と同様の形で運営を進め、NPO 法人化（2005年4月目処）を前提とする任意団体のPDE 協議会を9月頃に立ち上げるようになっていきます。

当学会も明快な対応方針を確立した上で、この大きな流れの中で、G-CPD システムがより有効なものとなるよう努力する必要があります。こうした流れに背を向けて無関心でいたり、十分な配慮がないまま流れに身を任せってしまうことも許されたいはずで

4. 建設系CPD協議会の活動

（建設系CPD協議会の設立）

約半年の準備会委員会を進めた結果、建設系CPD協議会（会長：土木学会の池田駿介東京工業大学教授）が2003（H.15）年7月に設立されました。この協議会での検討により、同年11月にルールとシステムの2つの検討部会が設置され、前者の部会長は協議会会長が兼務することとなり、後者の部会長には地盤工学会メンバーが選任されました。

（ルール検討部会とシステム検討部会）

まず、「ルール検討部会」では、参加学協会が認定したCPDポイントは相互承認すること、複数の学協会のプログラムへの参加者のCPD記録は、本人が選択するホーム学協会に集約することなど、基本的で重要な事項が合意されました。それと併行して、「システム検討部会」ではシステム作りに必要な各学協会の現状調査（例えば、記録の方式、会員番号の付け方など）を行い、CPDプログラムの相互検索方法や参加者のカードの読み込み方法など、具体的な事項が検討されています。

（建設系CPD協議会のこれからの動き）

「建設系CPD協議会」と「日本工学会のPDE協議会委員会」の活動は、前者を後者の先行的な実施集団と位置付ける、前者は後者が示すガイドラインに沿って運営し、その実施によって得られた知見は後者にフィードバックして、広く利用する、特に前者の「システム検討部会」と後者の「記録・登録システム検討委員会」の活動は重なる部分が多いので、できる限り同じメンバーで構成する、などの合意の下で実施されています。

「建設系CPD協議会」は、まずCPD記録を参加者のホーム学協会へ送る具体的な方法を検討・立案して、実際に実施することが重要です。これにより、ホーム学協会の認定するCPD記録（CPDポイントも併記）が発行され、その記録はいずれの参加学協会でも有効とされることになっています。さらに、技術士などの公的な資格の更新にCPDポイントが必要となれば、「建設系CPD協議会」の活動が活発化すると予想されます。加えて、公共工事などを発注する機関および受注する企業の担当技術者の要件として、CPDポイントが利用されるようになれば、「建

設系CPD協議会」の活動が広く行き渡るはずで

しかし、最も大切なことは、技術者のニーズに合致する優れたCPDプログラムが的確に供給されることであり、学協会間で相互に検索ができるようにプログラム情報が交換され、プログラムも相互に補完することが望まれます。さらに、良い意味での競争によって学協会間で切磋琢磨が行われ、技術者の力とCPDプログラムを供給する学協会の質が向上することが大切です。

5. その他の動き

（研究発表会でのディスカッションセッションの開催）

G-CPDシステムを管轄しているシステム委員会は、その名のとおりハードに関する活動に重心が置かれています。しかし、G-CPDシステムの構築開始に先立って、そのソフトを担当する「技術者教育委員会（委員長 G-CPD開発時期：日下部治東京工業大学教授、現在：飯塚教神戸大学助教授）」が設置され、技術者教育がどうあるべきかを検討して、その結果を取りまとめて来ました。他学協会と比較して、当学会の継続教育の大きな特色となっています。

これら二つの委員会は、2002（H.14）年の研究発表会から毎年、「地盤工学における継続教育」の主題で共同ディスカッションセッションを開催しています。本年2004（H.16）年も、『G-CPDシステムの活用状況と今後』の副題の下で開かれます。2つの委員会の委員からの報告と共に、企業の人材教育リーダーから講演が予定されています。コンサルタント、ゼネコンおよび公的な研究機関での継続教育の具体的な事例が示されることになっています。活発な討議が期待されます。

（地盤工学会のこれからの方策）

以上述べた外部を中心とした継続教育活動には、当初、システム委員会から1名が参加していましたが、現在（2004（H.16）年4月）は同委員会から4名および本部事務局長の計5名が対応しています。しかしながら、当初はG-CPDシステムの改善を図って会員サービスを向上することに重点が置かれていましたが、今後は学会の運営の仕方や外部機関との連携方策などに対しても、配慮が必要になって来ています。したがって、学会として十分な体制を構築して、学会外部および海外の状況に応じた施策を柔軟に実施して行くことが望まれます。

参考文献

- 1) 落合英俊：技術者のキャリアパスと継続教育、第37回地盤工学研究発表会「DS-2：地盤工学における継続教育」資料、pp.9-10、2002.
- 2) 教材リスト化WG：教材リスト作成のためのガイドライン、（社）日本機械学会（平成15年度経済産業省「産業技術人材育成支援事業（社会人技術者の継続的能力開発に係わる環境整備事業）」、150p.、2004.

（文責：岸田隆夫 東亜建設工業㈱、伊藤政人 ㈱大林組 宮田喜壽 防衛大学校）

（原稿受理 2004.4.28）